

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部防災課防災担当

問合せ先 03 - 5803 - 1745

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	中高層共同住宅等防災対策費用助成金								
根拠規定等	文京区中高層共同住宅等防災対策費用助成金交付要綱								
創設年月	平成	25	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	8年	終了予定年月	
見直し年月	令和	3	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	助成金の交付要件緩和と助成金額の増額								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	02 総務費	04 防災対策費	02 防災事業費	10 中高層マンションの 防災対策支援	01 中高層マンションの 防災対策支援	170			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	近年増加しているマンションへの防災対策を支援することで、災害時にマンション内で自立した生活を実現することを目的とする。						
補助事業等の内容	文京区内の中高層マンションにおいて、マンションを管理する団体・個人が防災対策を目的とした防災訓練を実施する場合に、その訓練実施費及び備蓄品購入費について補助を行う。						
補助対象経費の内容	防災訓練実施費：防災関連物資のうち、防災訓練を実施するために必要であり、かつ、実際に防災訓練で使用する物資を購入する経費を対象とする。 備蓄品等購入費：防災関連物資のうち、災害時に備え備蓄することを前提に物資を購入する経費を対象とする。						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 マンション管理組合						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）						
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 訓練活動経費として上限30,000円、備蓄品等購入経費として上限50,000円を助成する。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	区報、パンフレット等により、広く補助金の申請を受け付けている。						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの 内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	22	24	9	108
決算(予算)額	680	881	283	3,540
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	680	881	283	3,540
交付実績の特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は人が集まって訓練を実施することが困難な管理組合が多く、交付件数が減少した。			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該助成金により、マンション管理組合の自主的な防災活動が活性化し、マンション内での災害時における自立した生活を実現することで在宅避難が促進された。
課題	広く募集しているにもかかわらず、申請件数が横ばいとなっていることが課題となっている。また、コロナ禍において防災訓練等の人が集まる活動を自粛するマンション管理組合が増えていることから、その他の活動方法等を検討していく必要がある。
今後の方向性	ホームページ、区報等における周知に加え、中高層マンション建設時の完了検査等においても案内配布を行い、申請件数の増加に努める。